

ドル高と非ドル安、反動調整と持続にらむ 米イラン、米指標とFRB政策、円安対応など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と非ドル通貨安について、反動調整と根強い持続余地をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が159.80-162.80円、ユーロ/円が182.80-186.50円。前週以降は米国とイランの停戦合意進展で有事のドル買いが緩和されたほか、原油反落や米インフレ指標の過度な上振れ抑制などにより、米FRBの利上げ加速観測が後退となって、全般ドル高が一服となった。今週は米イランの追加協議や、雇用統計などの米経済指標、それを踏まえた米FRBの政策動向、日本の当局による円安抑止対応などが焦点になる。

日本は米国産の原油輸入増、ドル押し目買い増加に

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの和平協議の行方だ。前週から今週初にかけては戦闘終結に向けた覚書署名後の交戦一服と、攻撃応酬の再開、攻撃の停止合意といった目まぐるしい動きがあった。今週は両国がホルムズ海峡の対応を主な議題として、30日にカタールで協議する見通しとされている。

米イランは今後の詳細協議での「主導権争い」や「脅し牽制」などにより、局地的な小競り合いは続く一方、大枠での停戦合意は維持される可能性がある。為替相場ではホルムズ海峡の開放を始めとして、平和的な歩み寄りがあれば、有事のドル買い緩和や、米国での原油安・物価下落期待・FRB利上げ観測後退などにより、全般ドル安やドルの上値抑制につながりやすい。

その場合、ドル安と裏表により、対ドルで非ドル通貨が反発となる。クロス円では非ドル通貨の下落抑制や反発につながるほか、リスク選好が円安の要因となる。ドル/円は全般ドル高の一服によるドルの上値の重さと、クロス円主導での円安・外貨高による根強い円の戻り売り（ドルなどの外貨の押し目買い）との綱引きが想定されそうだ。

一方、米イラン間で暴発的な戦闘再開があったり、イスラエルによる周辺国への攻撃、こうしたニュースを受けた原油再上昇が見られる場合、全般ドルは再上昇となる。ドル/円はドルがサポートされる一方、クロス円は外貨安・円高や、外貨の上値の重さが意識されやすい。

米イラン問題と為替相場への影響としては、日本が資源・物資調達の中東依存からの分散化を加速させている。最近では「日本の原油調達、6月は米国産が4割に」（29日ブルームバーグ）といった変化が見られ始めた。日本の原油調達はドル建て支払いが中心であり、米国からの輸入増加はドル/円でドル押し目買いの増加と、ドルの下限切り上がりにつながっていく。

今週に限ると、国内外で4-6月の四半期末や1-6月の半期末を迎える。米国では週末3日から、独立記念日の連休となる。その点で期末要因による特殊な資金手当てや資本取引等によるドル買いやドル売り、期末前や米連休前のポジション整理による上下動は注視されそうだ。

円相場の需給面でいえば、日本株市場では6月からの株主総会がピークを超

え、総会での承認を経て企業による株主への株式配当の払い込みが増加となる。例年、7月上旬にかけて続く季節性がある。日本株を保有する外国人投資家から、配当資金が一部でも本国送金される場合、ドル転などの外貨転と外貨高・円安の要因となりやすい。その他の注目ポイントは以下。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

ドル/円は4月末からのドル急落後、ドルが反発となっている。週足テクニカルでは昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末6月26日時点の数値では、下値抵抗ラインとして4週移動平均線160.90円、5週移動平均線160.56円、6週移動平均線160.33円、13週移動平均線159.28円、週足・一目均衡表の転換線158.49円、基準線157.02円などがある。

<クロス円、6月からの外貨反落経て反発通貨も>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開が続いている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、35週の各移動平均線などとなっている。

前週にかけては米FRBの利上げ加速観測の後退などにより、全般的なドル高一服と非ドル通貨の下げ止まりや反発が見られた。クロス円でも非ドル通貨が下支えされている。クロス円取引のうち、6月からの外貨反落を経て、前週に対円で反発となってきた通貨には、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、カナダ・ドル、スイス・フラン、ポンド、ユーロなどがある。

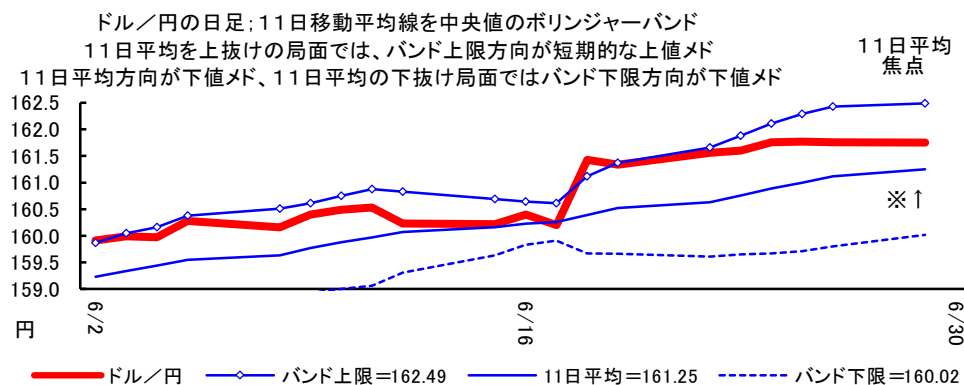
<FRB幹部発言、米指標、金融通貨政策>

米国では6月16-17日にFRBがFOMCを開催し、ウォーシュ新議長のデビューとなったが、予想以上のインフレ上昇に対する警戒姿勢が示された（タカ派）。直後には利上げ加速の観測が高まったが、前週は米イラン和平協議の進展による原油安や、米インフレ指標での過度な上振れ抑制などで、利上げ加速観測は後退となっている。

その中で今週は7月1日にウォーシュ氏が討論会に参加する。6月FOMCでのタカ派イメージを微妙に中和させるとドル安、改めてインフレ警戒姿勢が強調されるとドル高の要因となる。

米国では前週、ベセント米財務長官がウォーシュ氏に協調する形でのインフレ抑制配慮や、米国債の安定消化に向けて、「ドルを強くする措置をわれわれは好む」、「強いドルと強力な製造業部門を支持することの間に矛盾はない」、「米国とイランの協議には、イランがドル決済システムに加わり、原油販売の請求をドル建てで行うことが含まれている」などと発言。間接的にドル高政策の強化を示唆している。

今週の米国では重要指標が相次ぐ。注目は6月30日の消費者信頼感、求人件数、7月1日のADP雇用統計、ISM製造業景況指数、2日の雇用統計などとなっている。



る。最新指標は米イラン戦争の一服や資源・商品相場の急騰一服、AI・データセンター関連等の設備投資増加、米国でのサッカーW杯開催の経済効果などがサポート要因となりやすい。

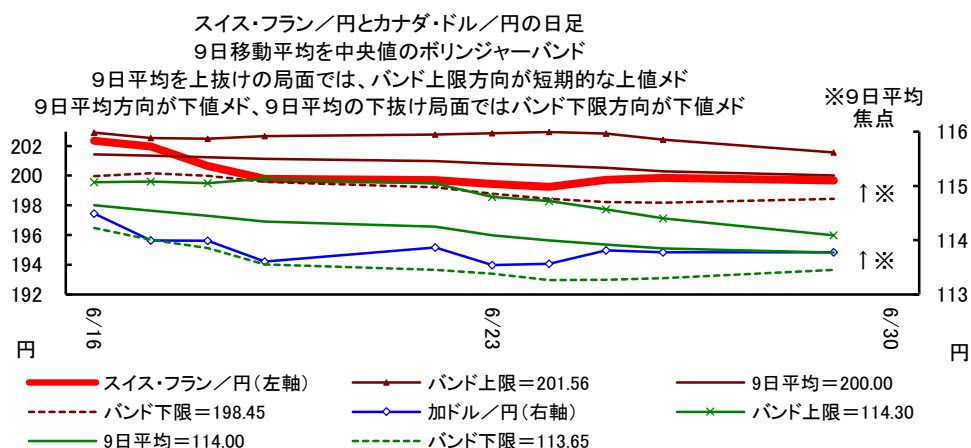
ただし、雇用統計は前回、公務員・教員の季節的な増加や、W杯向け臨時雇用の増加などで上振れとなっていた。その分だけ今回は、反動的な伸び鈍化となる可能性も注視される。

<日本の当局幹部発言と円安対応>

為替相場のドル/円はドル高・円安が進み、直近ドル高値である2024年7月の161.95円前後を巡る攻防となっている。上抜けると1986年以来のドル高・円安水準となり、170-180円や200円方向にかけては分かりやすい抵抗ラインの少ない「素通りリスクのある真空ゾーン」に移行していく。

そのために161円台後半に向けては、市場の介入警戒感の高まりや、日本の当局幹部による牽制発言の強化、レートチェック、実際の円安抑止介入の出勤、介入に見せかけた短期投機筋によるドル売り・円買いの仕掛けなどに注意を要する。

同時に日本の当局によるメディアへの「円安抑止策検討」のリーク報道も無視できない。可能性のある内容としては、日銀の早期利上げ検討や、規制緩和・規制措置等での円安抑止策の検討、通貨安に苦慮している韓国やインド、インドネシア等との通貨安防衛での協力強化などが注目される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。